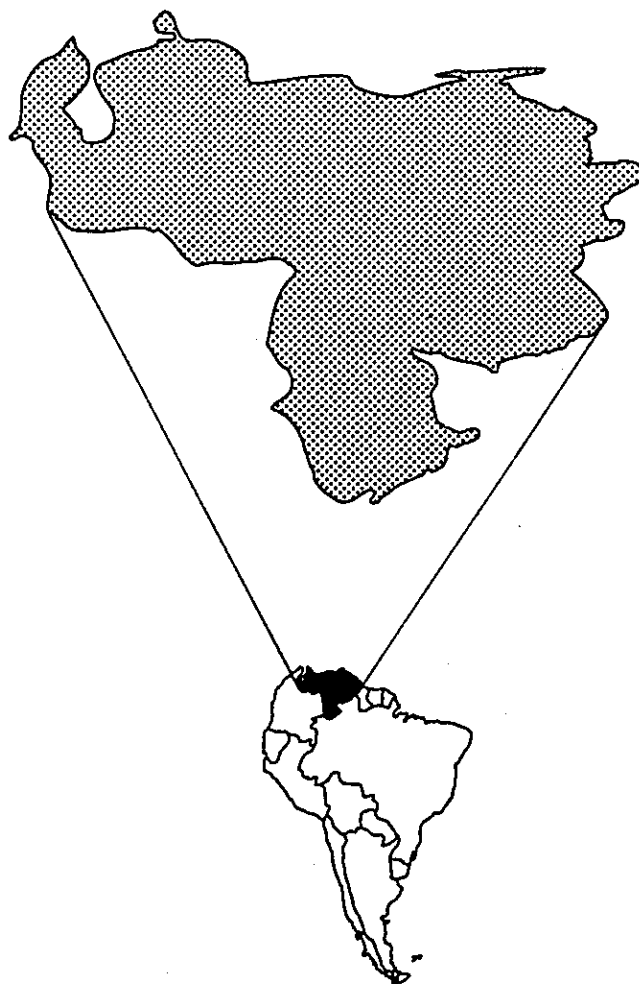


平成4年度

JICA 国別協力情報

ヴェネズエラ

REPUBLIC OF VENEZUELA



国際協力事業団

JICA

712

36

PL

LIBRARY

国際協力事業団

24026

JICA LIBRARY



1099287(3)

2005

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

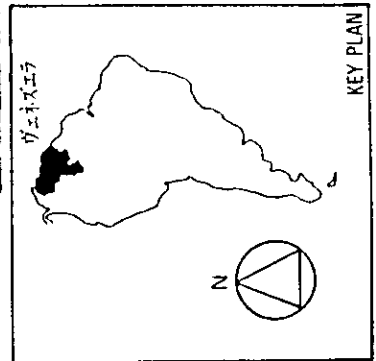
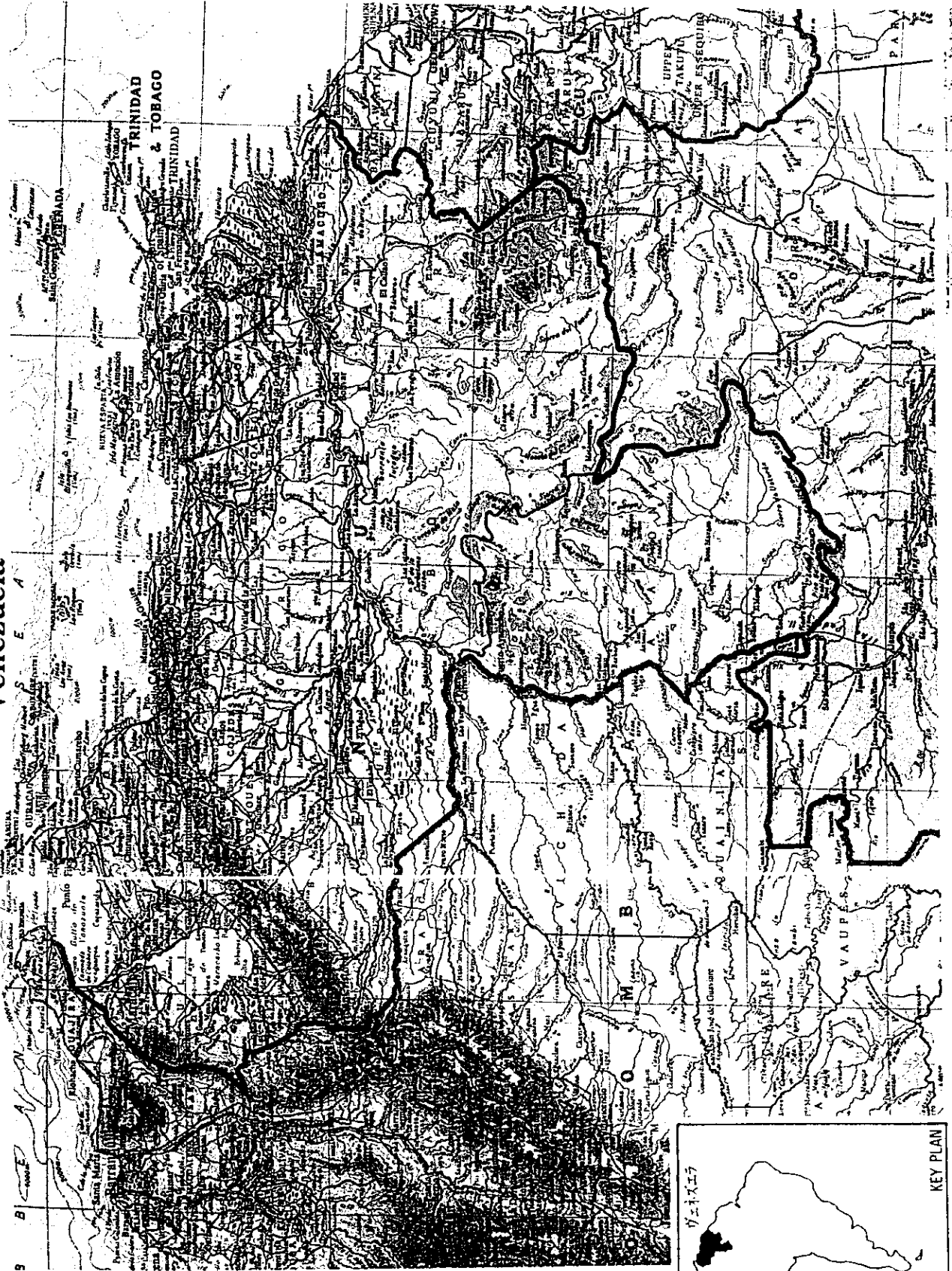
国際協力事業団
企画部長
鏡 武

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

Venezuela



目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	4
2. 国家経済社会開発計画	7
3. 我が国との関係	8
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	9
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	9
3. 我が国の援助実績と動向	11
4. ファクトシート	16
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	19
2. 開発調査	20
3. 無償資金協力	21
4. 円借款	22

図表リスト

- 図－ 1 カラカスにおける平均気温・降水量
 - 図－ 2 ヴェネズエラの人口
 - 図－ 3 民族等
 - 図－ 4 輸出入の変化
 - 図－ 5 我が国の対ヴェネズエラODA実績
 - 図－ 6 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図－ 7 分野別の研修員受入累積実績
 - 図－ 8 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図－ 9 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図－10 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図－11 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表－ 1 主要経済指標
 - 表－ 2 主要産業別シェア
 - 表－ 3 1989/90 年度 国家予算

I. 概 況

1) 正 式 国 名	ヴェネズエラ共和国 (Republic of Venezuela)																																							
2) 独 立 年 月 日	1811年 7月 5日 <旧宗主国> スペイン																																							
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> カロス・アンドレス・ペレス大統領 (Carlos Andres Perez)																																							
4) 面 積	912千平方キロメートル (日本の 2.5倍) (注1)																																							
5) 首 都	カラカス (124.7万人、1987年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>熱帯圏にあるが、土地の高低でかなり異なっている。アンデス高地は寒冷、北部は亜熱帯性で乾燥し、中央平原は熱帯多雨である。</p> <p style="text-align: center;">図-1 カラカスにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>17.7</td> <td>19.3</td> <td>20.1</td> <td>20.4</td> <td>21.6</td> <td>22.1</td> <td>21.8</td> <td>22.0</td> <td>22.5</td> <td>21.8</td> <td>20.8</td> <td>20.4</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>39</td> <td>11</td> <td>114</td> <td>41</td> <td>152</td> <td>57</td> <td>57</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>192</td> <td>55</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">出所 『世界各国要覧』 1991年 東京書籍</p> </div>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	17.7	19.3	20.1	20.4	21.6	22.1	21.8	22.0	22.5	21.8	20.8	20.4	降水量(mm)	39	11	114	41	152	57	57	38	28	192	55	15
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	17.7	19.3	20.1	20.4	21.6	22.1	21.8	22.0	22.5	21.8	20.8	20.4																												
降水量(mm)	39	11	114	41	152	57	57	38	28	192	55	15																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 1,970万人 (1990年) (注1)</p> <p><人口成長率> 2.7% (1980~1990年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 67歳 女 73歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ヴェネズエラの人口</p> <div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">出所 World Tables 1991 The World Bank World Development Report 1981-1991 The World Bank</p> </div>																																							

8) 言語	〈公用語〉 スペイン語
9) 民族等	人種構成は、スペイン系を主体とする混血70%、欧米系白人20%、黒人8%、及びインディオ（2%）と推定されている。
<p>図-3 民族等</p>	
<p>出所 『ラテン・アメリカを知る事典』1987 平凡社</p>	
10) 宗教	憲法上宗教の自由を保障されているが、大多数はローマ・カトリック教徒である。
11) 文化	文化はイベリア半島の影響が強いが、近年あらゆる面でアメリカナイゼーションが進行している。 カラカス市内にはいくつかの美術館、劇場、コンサートホールが存在し、文化・芸術活動はかなり盛んである。特に、テレサ・カレーニョ劇場では、世界的に著名なバレエ、オペラ、オーケストラの公演が実施されている。
12) 教育	<p>〈義務教育〉 7～15歳 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 105% (1989年) (注1)</p> <p>中等教育: 56% (1989年) (注1)</p> <p>高等教育: 28% (1989年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 88% (1990年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 700人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 N.A. (1984年) (注1)</p> <p>医師一人当たりの人口規模は、1965年の1,210人に比し、84年は700人 (日本は660人) である。</p>
14) 通貨	ボリバル (1ボリバル = 4.09円) (注4) (1992年4月末現在)
15) 会計年度	1月1日～12月31日

16) 略	<p>史</p> <p>1498年 コロンブスが到着 1811年 スペインより独立 1819年 グラン・コロンビア共和国に合併 1830年 同共和国が分裂し、コロンビア、エクアドルと共に独立し、ヴェネズエラ共和国となる 1959年 ロムロ・ベタンクール（AD党）大統領に就任し、以後民政が定着 1974年 カルロス・アンドレス・ペレス（AD党）大統領に就任 1979年 ルイス・エレラ・カンピンス（COPEI党）大統領に就任 1984年 ハイメ・ルシンチ（AD党）大統領に就任 1989年 カルロス・アンドレス・ペレス（AD党）大統領に就任</p>
17) 政	<p>治</p> <p><内政> 1958年の大統領選挙により民主政治の基盤が築かれ、現在まで30年余り民主体制が持続している。特に68年以来中道のキリスト教社会党（COPEI）と民主行動党（AD）による二大政党政治が定着して政治的にも安定している。 ペレス現大統領は89年2月2日就任、74年から79年まで大統領を務めており、今回再選されて2度目の就任。議会での与党のADの安定多数、及び雄弁で精力的なペレス大統領自身のカリスマ的人気を背景に、強力なリーダーシップを発揮していくものとみられている。</p> <p><外交> ペレス大統領は前回大統領時代石油輸出国機構（OPEC）の強化を推進し、新パナマ運河条約の締結に向けて米・パナマの仲介の労をとった他、中米問題解決に向けても努力する等国際社会で活発な外交を展開、非同盟グループの会合にも出席した。今般の大統領就任に当たっても、債務問題解決のためのラテン・アメリカの連帯や、OPEC強化を唱えている。</p>
18) 軍	<p>事</p> <p><国防予算> 1,620 百万ドル (1991年) <兵 役> 選抜徴兵制 <総兵力> 現 役： 75,000 人 (陸軍 34,000 人 海軍 11,000 人 空軍 7,000 人) 予備役： N.A. (注5)</p>
19) 我が国との協定	1988年4月 技術協力協定
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">経済企画庁</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
(注2) 『イミダス』 1992 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1986年以降公共投資拡大により平均5%を越える経済成長を達成したが、石油価格の下落で財政赤字が急増、88年にはそれがGNP比7.4%にまで達し、外貨準備が枯渇した。89年1月には民間銀行への対外債務返済を停止した。90年に入って民間銀行との債務削減交渉が進捗し、3月に基本合意した。

さらに、91年は石油生産量が増大したことに加え、89年に大幅に落ち込んだ建設部門が前年比34%増と急増したこと、89年、90年と低迷していた農業部門も回復したこと、製造業も90年に引き続き伸びたこと等から、9.2%と大幅な成長を記録し、マクロ経済が新経済政策の効果により成長軌道に乗りつつあることを示した。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	63,750	43,830	48,270
実質GDP成長率 (注2)	5.8%	-8.6%	5.3%
一人当たりGNP (ドル) (注1)	3,250	2,450	2,560
消費者物価上昇率 (注2)	29.5%	84.5%	40.7%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	-1,347	5,116	10,856
輸出額 (百万ドル)	10,234	12,953	17,220
輸入額 (百万ドル)	11,581	7,837	6,364
経常収支 (百万ドル) (注1)	-4,661	2,512	8,221
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	34,657	33,144	33,305
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	7,793	8,702	12,733

出所 (注1) World Development Report 1990-1992 The World Bank

(注2) Country Report : Venezuela, Suriname, Netherlands Antill No.2 1992 EIU

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	6%	50%	45%
産業別成長率(1980-1990) (注1)	3.1%	1.5%	0.5%
産業別雇用 (1987) (注2)	13.6%	27.3%	57.7%

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 「データブック」 1991 二宮書店

(2) 国家財政

7) 財政政策

- ① 贅沢な財・サービスに対する奢侈税の創設
- ② 所得税の支払い延滞を防止するため、延滞加算税率を引き上げ
- ③ 企業の資産に対する税制の創設
- ④ 企業の資産の再評価を実施するための現行所得税法の改正
- ⑤ 大蔵省内における所得税徴収を厳正に行うための計画の実施

4) 政府財政

1989年公共部門財政収支はGDP比 1.1%の赤字となったが、90年はペルシャ湾岸危機の影響などにより石油収入が大幅に増加したことが寄与し、GDP比 0.2%の黒字となった。また、91年は民営化による収入が対GDP比約3%あったこともあり、1.3%の黒字となった。87年が対GDP比 4.4%の赤字、88年は 9.4%の赤字であったことと比べると大幅に改善している。

表-3 1989/90 年度 国家予算
(単位・百万ボリバル)

	1989	1990	1991 (暫定)
経常歳入	438,577	756,359	897,943
経常支出	242,223	470,487	592,114
(内金利支払)	(69,589)	(127,942)	(128,906)
資本収入	4	1,858	136,064
資本支出	173,589	268,968	386,932
財政収支	-16,543	3,660	36,925
(対GDP比、%)	-1.1	0.2	1.3

出所 「ヴェネズエラ概況」 1992 在ヴェネズエラ大使館

7) 金融政策

ベレス大統領による新政策の一環として金利の自由化及び為替の単一・変動相場制移行が実行された。

金利の完全自由化は最高裁の意見判決により実施が困難になったため中銀は、最高貸出金利と最低預金金利につき両者の幅を大きくする形で設定し情勢に応じて、両金利を改定することとしている。現在の最高貸出金利と最低預金金利は各々60%、10%となっており、実質的に金利決定は市場メカニズムに委ねられている。

(3) 国際収支

ヴェネズエラの国際収支の基本的パターンは、1980年代においてはかなり大幅な貿易黒字を計上し、貿易収支の黒字をもって対外債務の利子支払いに当て、国際収支を均衡させるというものであった。しかしながら86～88年の貿易収支は悪化し、特に88年は僅かながら赤字となり、この3年間の総合収支は赤字であった。89年には貿易収支が好転し、90年には前述の通り、前年比92%拡大した。

7) 貿易収支

1991年の輸出額は151億ドル、輸入額は102億ドルであり、各々前年比12.4%減、55.6%増であった。輸出の減少は主として非石油部門が内需が好調であったこと、主要輸出品であるアルミ、鉄鋼の市況が低迷してこと及び輸出補助金制度が廃止されたことにより大幅に落ち込んだことによる。輸入は景気回復に伴い内需が好調であったこと、関税の引き下げ及び輸入制限品目の原則廃止により輸入が容易になったことから、大幅に増加した。

4) 経常収支

1986-88年の経常収支は悪化し、赤字になったが、89年以降は黒字に転じた。

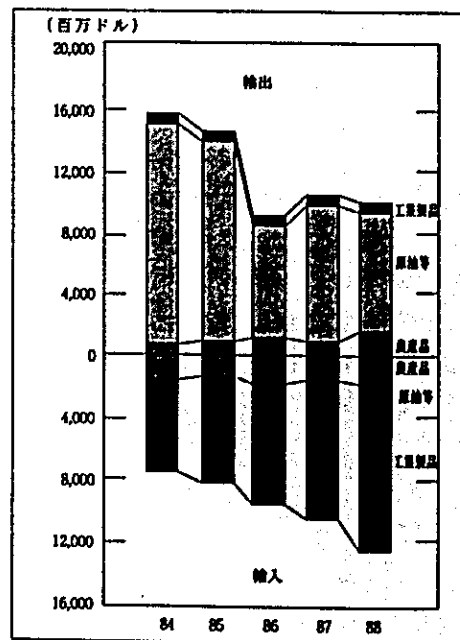
5) 資本収支

1980年代は10億～30億ドル台の赤字を計上している。87年には黒字に転じたが、88年には再び赤字になった。

6) 対外債務残高

ヴェネズエラは中南米諸国の中で、ブラジル、メキシコ、アルゼンティンに次ぐ4番目の対外債務国であり、約300～310億ドル（うち、公的対外債務約240億ドル）を抱えている。但し、90年に行われたプレイディプランに基づく民間債務削減交渉の結果、89年当時は340億ドル程度あった対外債務が減少するとともに金利負担も年間10億ドル以上軽減された。

図-4 輸出入の変化



出所 World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次～5次 国家計画		不詳
第6次国家計画	1981-1982年	石油を中心に、農業、工業、電力、運輸・通信、産業・社会の全般にわたり、開発を推進するという意欲的なもの。 公共部門だけで、石油部門 790億ボリバル、非石油部門 1,766億ボリバル、合計 2,556億ボリバル（当時の換算レート1ドル=4.3ボリバルで、約594億ドル）と巨額のもの。
第7次国家計画	1984-1988年	石油収入の漸増を基本ケースとして、85-88年のGDP年平均成長率を4.5%と想定。 計画期間中の投資額（石油部門、政府機関投資除く）は、総額1,473億ボリバル。うち既存プロジェクト用が65%、新規プロジェクト用が35%。 部門別ではエネルギー・鉱業、運輸・通信、都市開発、農業部門のウェイトが高く、全体の80%以上を占める。

(2) 現行の開発計画

新政権の新経済政策は、政権発足後の極めて早い時期の1989年2月にその基本的方針が示された。

総投資額約9,270億ボリバル（約230億ドル）にのぼる社会開発・インフラ整備計画である。

分野別でみると、上下水道・保健・基礎教育に計860億ボリバル、農業部門に280億ボリバル、港湾・空港・運河整備に1,680億ボリバルをそれぞれ充当する。

7) 目 標

根本的目的は、加速的かつ安定した成長の回復

1) 課 題

- ① 実質国民所得の持続的成長の達成
- ② 中期的な国際収支の経常収支の均衡の達成
- ③ インフレの強力な抑制
- ④ 所得と富の分配の改善

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策概要
(1) 経済	①単一変動為替相場制への移行 ②金利自由化 ③関税の段階的低減 ④物価統制の原則廃止 ⑤公共料金の引き上げ

3. 我が国との関係

我が国とヴェネズエラとの外交関係は1938年（昭和13年）に開設された。第2次世界大戦に際し、ヴェネズエラは41年12月31日に日本と断交し、さらに45年2月14日宣戦した。しかし52年10月10日ワシントンにおいて交換公文締結の結果、両国の国交は回復した。

83年の債務問題の顕在化以降ヴェネズエラの輸入規制により、輸出が急落、両国間の貿易収支は日本の入超に転じたが、86年には円高もあり、日本の輸出額が回復して日本の出超となり、さらに87年も、1億5,000万ドルの出超となった。ヴェネズエラにとり日本は輸出相手国として第4位（シェア3%）、輸入相手国として第3位（同5%）となっている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

D A C諸国は、1989年に支出純額で20百万ドルのODAを供与しており、うち62%が技術協力、29%が円借款となっている。主要な供与国は、旧西ドイツ、イタリア、日本、及びフランスである。

国際機関からのODA実績はD A C諸国に比べると小規模であり、かつ返済額が大きいため支出純額ベースではゼロ近くなっている。

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

1960年代までは、ヴェネズエラは米国の援助の重点対象国であったが、ヴェネズエラの経済成長と国民所得の向上にともない、対ヴェネズエラ援助は、O A Sや国連開発計画（UNDP）等の国際機関を通じて行うという方針に変わった。すなわち、ヴェネズエラはブラジルやメキシコ、コロンビアなどと同様に、より進んだ発展途上国に対するプログラムの対象国であり、技術的援助（テクニカル・サポート）が中心となっている。米国による技術的援助の主要分野としては、医療及び研修が対象とされており、また、文化面での協力や奨学金の支給なども行われている。

なお、米国側が National Science Foundation、ヴェネズエラ側は National Council for Science and Technology Research が実施機関となって科学技術交換協定が結ばれている。

イ) その他の主要先進諸国

米国以外の主要先進国の中で、ヴェネズエラに対する協力を行っている国として重要なのは、旧西ドイツ、イタリア、日本、フランス、カナダ等である。イタリアは、教育・農業・環境等の分野への技術協力が中心となっており、気象情報網構築のための協力も行っている。カナダは最近、環境分野での協力を実施し、バレンシア湖の調査、上記気象情報網の構築への協力が実施されている。フランスは、アグロインダストリーや農業部門への協力体制をとっているが、その額は近年減少傾向にある。旧西ドイツも技術協力を中心とした援助活動を行っている。また、日本は、最近ヴェネズエラへの経済協力を拡充してきており、重要な援助国となりつつある。

(2) 国際機関等の援助

ア) 米州開発銀行（IDB）

ヴェネズエラにおいては、新しい経済政策が新政権のもとで実施されつつあり、UNDPとしては、このヴェネズエラの新しい状況の中で、技術協力のあり方の新しい方向を検討しつつある。

最も重要な分野の一つとしてUNDPは、ヴェネズエラにおける貧困の実態と、その対策に関する調査を行った。ヴェネズエラにおいては、貧困克服のための国家委員会が作られており、その議長にはカルロス・アンドレス・ベレス大統領自身が就任し、労働社会開発大臣がこのコーディネーターとなっている。

農業部門では、補助金の停止や、利子率の変更等、新しい政策が進行中であるが、

UNDPは世界銀行とともに農業政策の可能性に関し調査を行い、1988年12月にその調査結果が提出されている。農業の総合的開発に関するスクレ州のプロジェクトへの技術協力、国際農業開発基金による農業部門の支援、国際連合食糧農業機関（FAO）との協力によるウナレ州流域のプロジェクト等が考えられている。

また、工業面では新しい産業政策、特に産業転換政策への支援が検討されている。これに対しては、国連工業開発機構（UNIDO）が協力することとなっている。

4) 米州開発銀行（IDB）

1961年のIDB創設以来、IDBのヴェネズエラに対する融資は、極めて低い額に留まっている。これは、ヴェネズエラが74年から82年までIDBに支援を要請しておらず、逆にIDBに融資をしていたことによるものである。しかし、83年の累積債務危機以後、10年ぶりにヴェネズエラから融資の要請がなされている。しかし、適切なプロジェクトが必ずしも十分に策定されているとは言えず、これまでのところIDBの融資による主要なプロジェクトは以下のものに留まっている。84年の林業部門のプロジェクト、農業省の技術開発に対する融資（PRO DETEC）、バレンシア湖の水資源のプロジェクト等がそれである。

IDBとしては、ヴェネズエラへの融資拡大のために、新しいプロジェクトの可能性について検討しつつある。

5) 世界銀行

世界銀行によるヴェネズエラに対する援助としては、1978年までにIBRDから13件383百万ドル、IFC関係では、71年までに6件31百万ドルの融資が行われたが、74年にヴェネズエラは、世界銀行をいわば、「卒業」したとみられ、世界銀行からの融資は行われなかった。ヴェネズエラは、逆に世界銀行に対して4億ドル及び430百万ボリバルの貸し付けを74年に行った。

83年に、このうちの232百万ドルを引き上げている。これは、世界銀行に対して、ヴェネズエラが要請したグリ・ダムに関するプロジェクトのファイナンスに対して、世界銀行がヴェネズエラの国民所得の水準が高すぎる等の理由で融資対象外としたためであるとされている。

しかしながら、ヴェネズエラは83年以後累積債務危機に陥っており、89年以降は、世界銀行により融資が行われ、拡大しつつある。

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

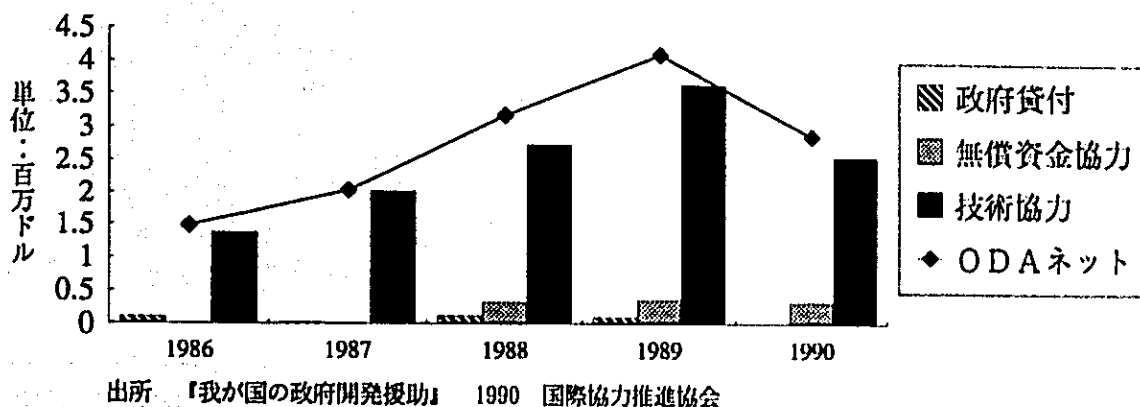
我が国は、ヴェネズエラの所得水準が高いことから技術協力を中心とした協力を行ってきたが、1987年以降文化無償も供与している。

90年度までの累計では、研修員受入 443人、専門家派遣 152人、調査団派遣 161人、機材供与 398百万円となっている。

(2) 技術協力

技術協力については、保健・医療、鉱工業、運輸・交通、社会基盤、通信・放送など幅広い分野で研修員受入、専門家派遣、開発調査等を行っているほか、プロジェクト方式技術協力でも、1987年度まで「消化器系がん対策」について協力を行った。

図- 5 我が国の対ヴェネズエラODA実績



7) 研修員受入

研修員受入については、1990年度までの累計で 443人を受け入れており、90年度は第三国研修22人を含む51人を受け入れた。

イ) 専門家派遣

専門家派遣については、経済インフラ、鉱工業等の分野を中心に行われている。1990年度は、5人を派遣した。

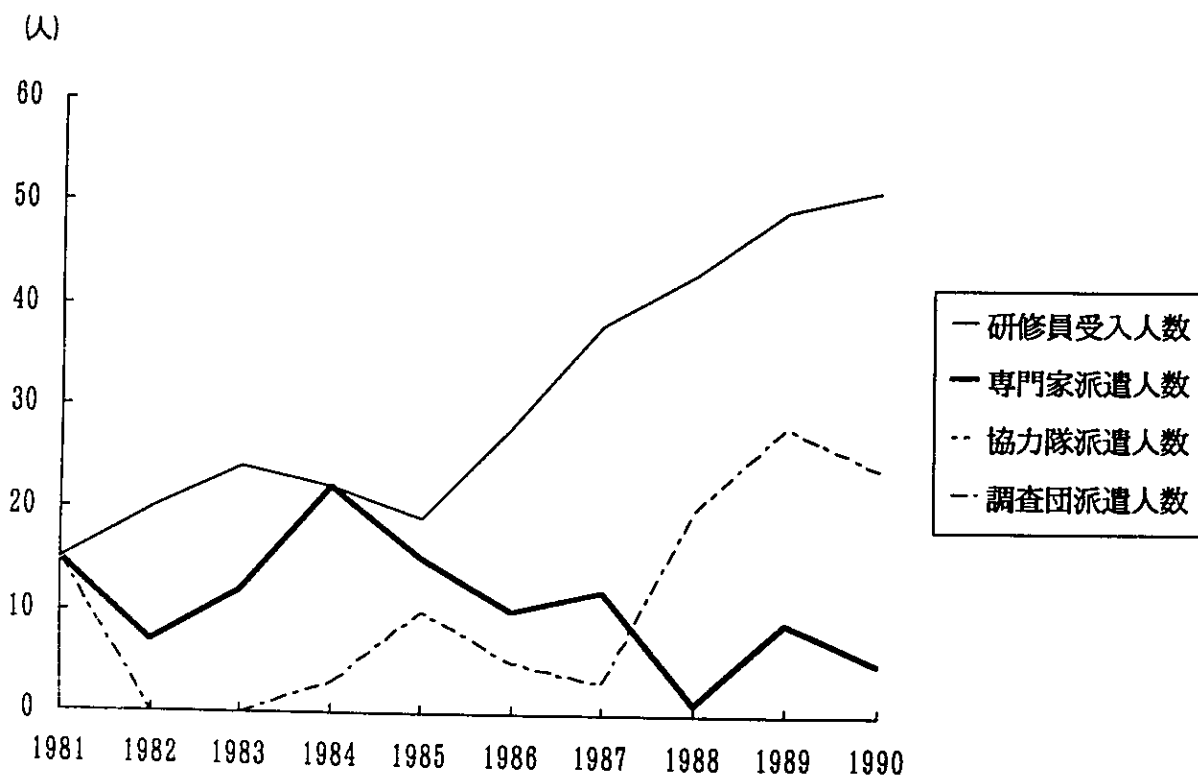
ウ) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

エ) 開発調査

開発調査については、1990年度から国内のコークス製造プラントあるいは国際市場への供給を目的として、「タチラ州炭田開発計画」が、また91年度からは「アプレ川河川改修計画」が継続中である。

図-6 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-7 分野別の研修員受入累積実績
(ヴェネズエラ)

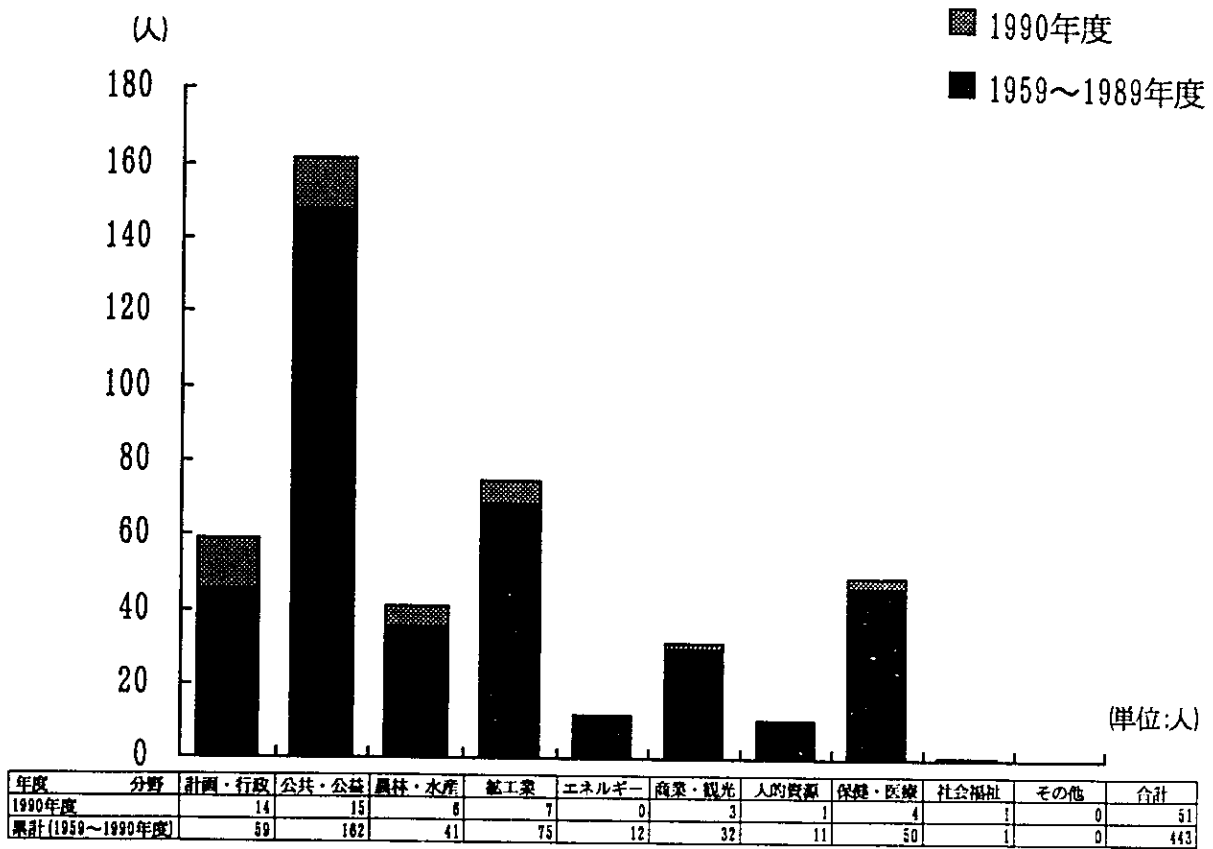


図-8 分野別の専門家派遣累積実績
(ヴェネズエラ)

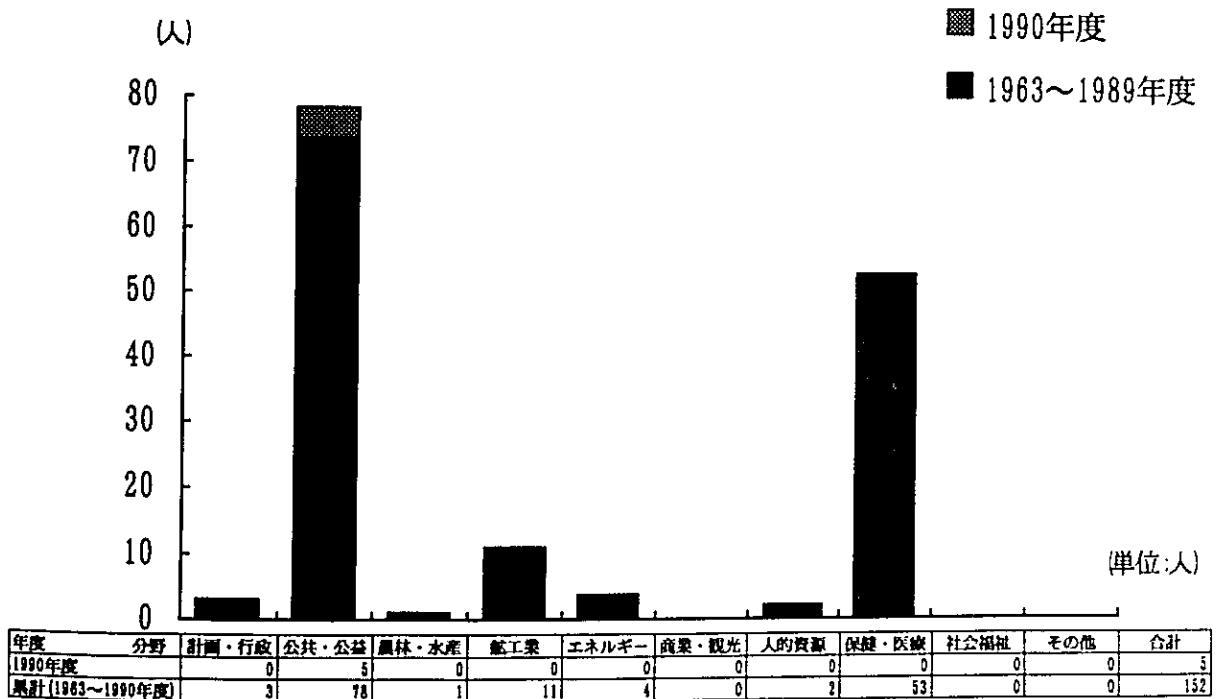


図-7, 8 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

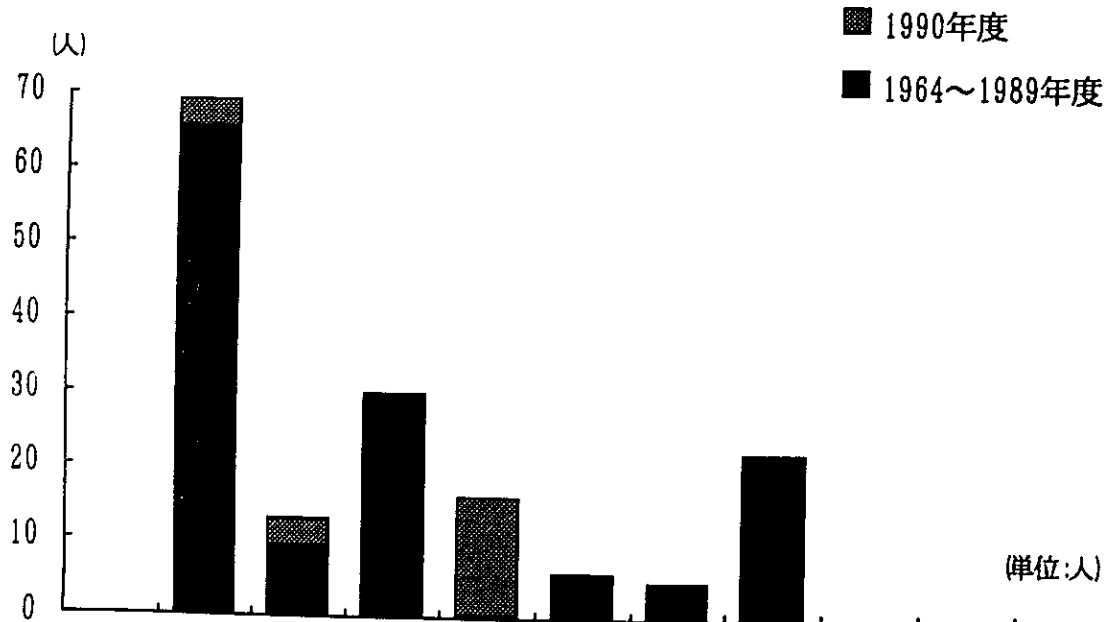
図-9 分野別の協力隊派遣累積実績
(ヴェネズエラ)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-10 分野別の調査団派遣累積実績
(ヴェネズエラ)



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	4	4	0	18	0	0	0	0	0	24
累計(1964～1990年度)		0	69	13	30	18	6	5	22	0	0	161

図-9, 10 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

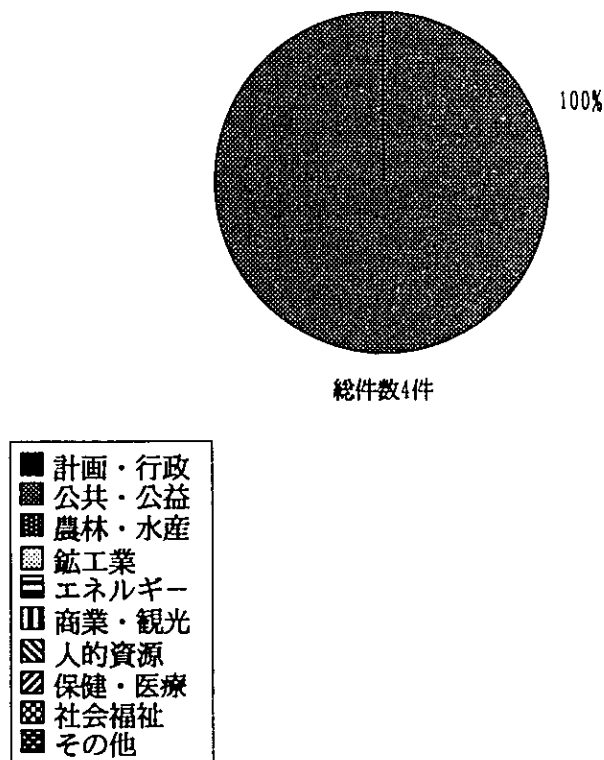
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、ヴェネズエラの所得水準が比較的高いことから、1986年度まで供与されていなかったため、87年以降文化無償資金協力を行っている。

(4) 円借款

円借款については、ヴェネズエラに対して1990年度まで供与されていない。

図-11 分野別の無償資金協力累積実績
(ヴェネズエラ)



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

グエネズエラ共和国 に対する国際協力事業団事業	
実績	
	1991年度
	実績
技術協力経費	1990年度
	2,993 百万円
援助効率促進費	百万円
	件 件 名 名
開発調査	件 件 名 名
プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員
1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 港高技術訓練センター建設計画 2. チャマノコヘビーオイル軽質化計画 3. オリノコヘビーオイル軽質化計画調査 (委)	継続 1. タチラ州炭田開発計画 (委) 新規 1. アブレ川河川改修計画 (91年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規
プロジェクト 方式技術協力	継続 新規
個別専門派遣	継続 新規
ミニプロ 研究協力	継続 新規
1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 消化器系癌対策 (保)	1 件 1 件 (82年 4月 1日～88年 3月31日)
98名 (経済インフラ 鉱工業 環境衛生 エネルギー)	76% 11% 4% 4%
1977年度開始～1990年度までの終了案件	件
継続 新規	(うち終了 件) (長期 5名) (短期 0名) (長期 0名) (短期 7名)

ヴェネズエラ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	83 百万円		件	百万円
医療特別機材供与	件	百万円		件	百万円
研修員受入	一般	440 名	(経済インフラ 26 % 鉱工業 17 % 開発計画・行政 13 %)	58 名	
	青年招へい 国際機関	0 名 0 名		54 名 28 名 3 名	(うちC/P 2名 うちC/S 0名 うち国際特設等 0名)
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件		件	23 名	件
	継続			0 名	
青年海外協力隊	名			0 名	件
移住事業	移住者	49 名	%	0 名	
	海外開発青年 本邦研修生	0 名 3 名	% %	0 名 2 名	
開発投資融資	1 件	140 百万円		件	百万円
緊急援助	1985年度～1990年度実績	1 件		件	件

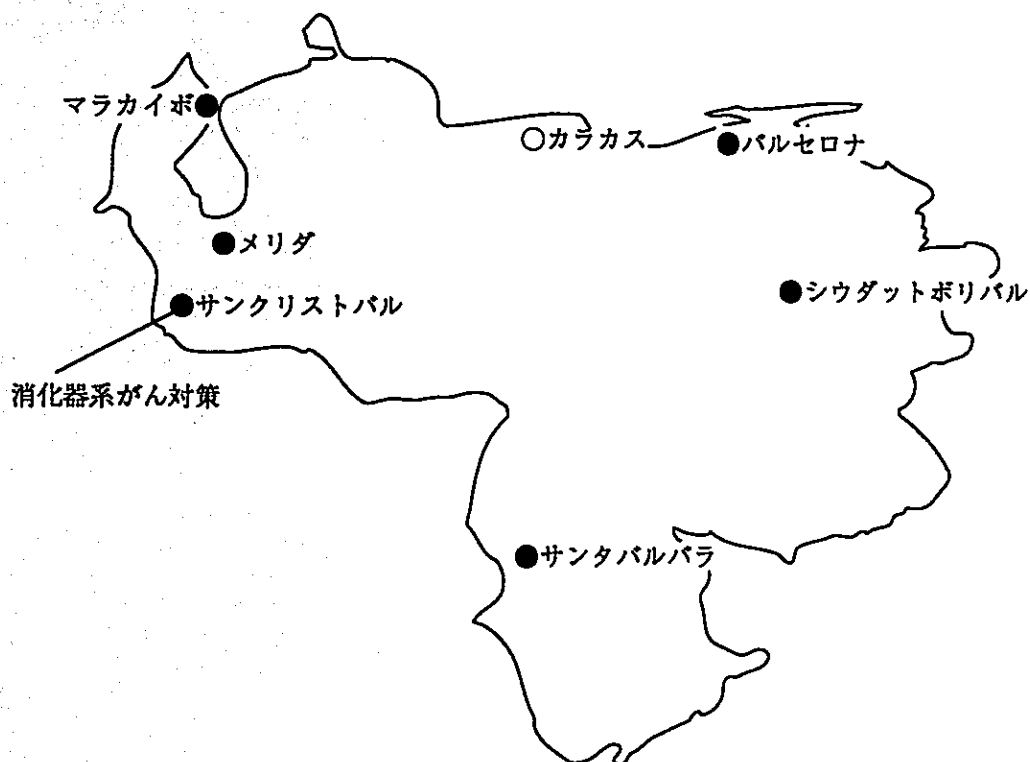
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		0件	
1986年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	1件 1. 国家体育協会に対する柔道機材 2. 3. 4. 5.	0.41 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1件 1. 国立通信大学に対するビデオ番組制作機材 2. 3. 4. 5.	0.49 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1件 1. シモン・ボリヴァル大学に対する語学教育用視聴覚機材 2. 3. 4. 5.	0.46 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	1件 1. 文化庁に対する楽器 2. 3. 4. 5.	0.46 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

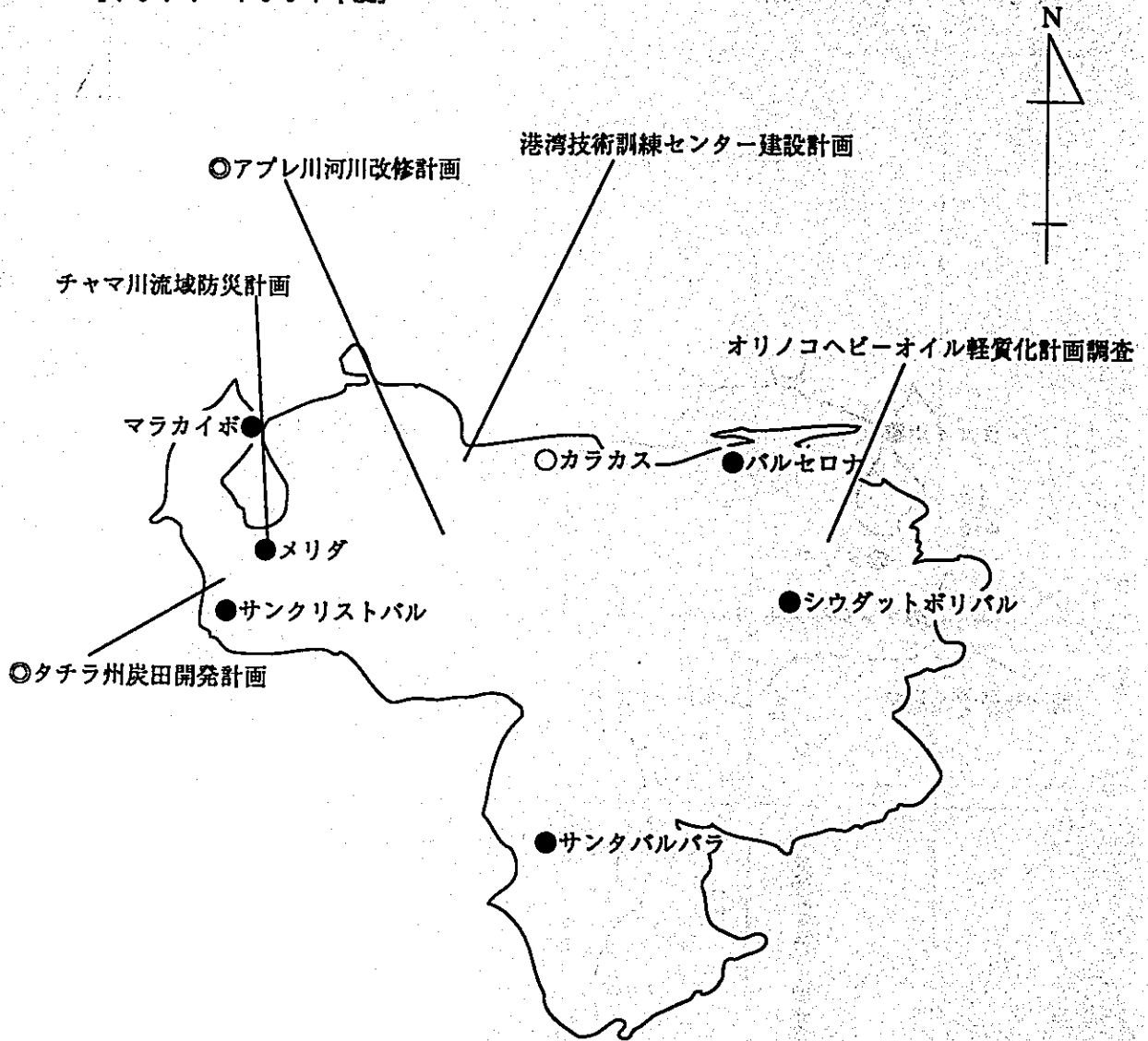
[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・●印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974~1991年度]



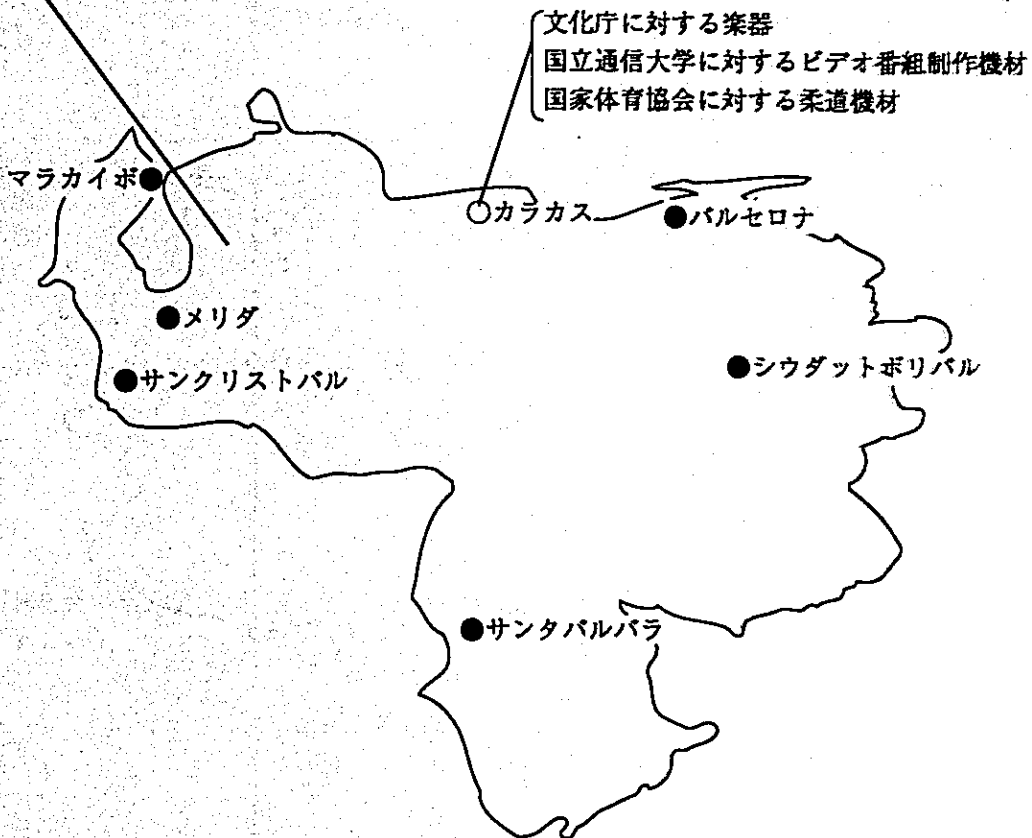
注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



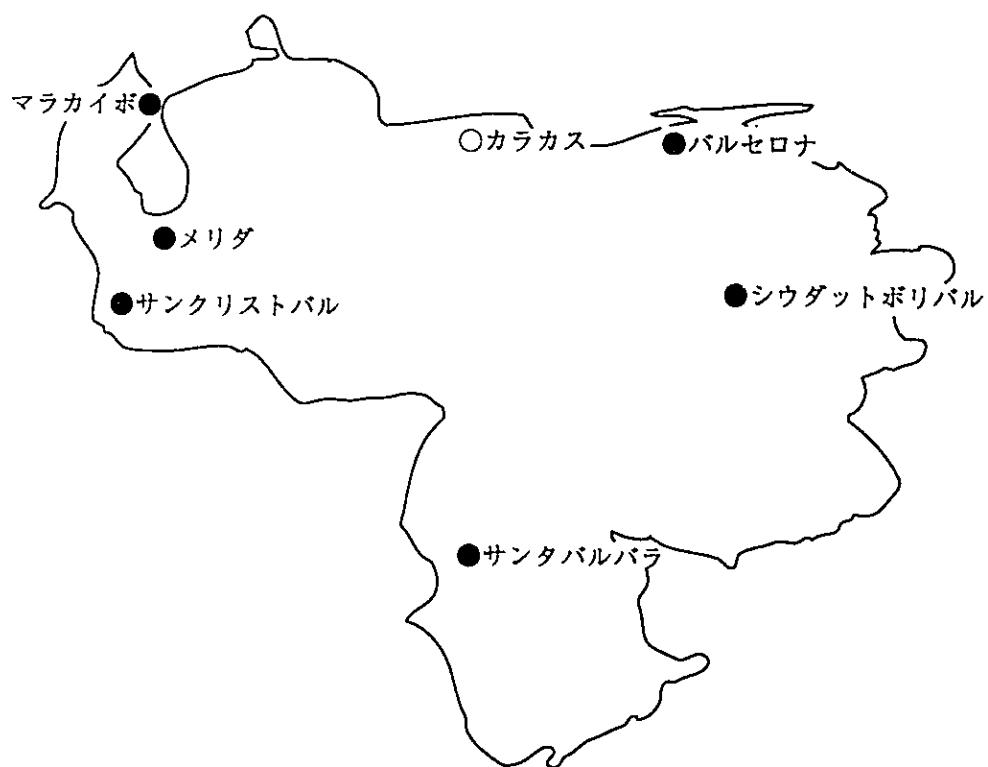
シモン・ボリバル大学に対する語学教育用視聴覚機材



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 ヴェネズエラ共和国概観, 1990, 1992 ラテン・アメリカ事典, 1989 最新世界各国要覧, 1991 世界の国一覧表, 1991 世界各国情報ファイル, 1991	The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 メイナード出版 外務省 ラテン・アメリカ協会 東京書籍 世界の動き社 世界経済情報サービス
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	Country Report : Venezuela, No. 2 1992 ヴェネズエラ共和国概観, 1990, 1992 ヴェネズエラの経済社会の現況, 第3 版 1989 調査 ラテン・アメリカ事典, 1989 最新世界各国要覧, 1991 中南米諸国便覧, 1991 ラテン・アメリカを知る辞典, 1990 世界と日本の貿易, 1991 ----- ヴェネズエラ共和国概観, 1990, 1992 ヴェネズエラの経済社会の現況, 第3 版 1989 調査 ラテン・アメリカ事典, 1989 中南米諸国便覧, 1991 「経済計画・開発計画」 J E T R O A C E ----- ラテン・アメリカ事典, 1989	E I U 外務省 国際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 東京書籍 ラテン・アメリカ協会 平凡社 日本貿易振興会 ----- 外務省 国際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会 日本貿易振興会 ----- ラテン・アメリカ協会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991	国際協力推進協会
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 ヴェネズエラの経済社会の現況, 第3 版 世界銀行年次報告, 1986-91	国際協力推進協会 国際協力推進協会 The World Bank
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ヴェネズエラ共和国